

22世紀に向けた日本経済における 経済財政計画に見合う移民受入の可能性

—— 政策間の整合性を中心に ——

櫻 本 健

本論文が取り上げる課題は日本が将来的に人口減少に悩まされながらも将来の段階での経済的地位を維持する現実的な選択肢として、日本経済の実態に見合う移民受入を検討することである。将来の段階というのは2050～2060年頃までとするが、人口など一部将来推計を利用して2100年ごろまで部分的に視野に入れる。その議論を行うためには、幾つかの課題について（極端なくらい）思い切った仮定を置き、議論の前提を単純化する。

論文の前提として日本が将来にわたっても経済的地位を維持することが望ましいということ仮定する。つまり、例えば極端な円安、超インフレといったドル建ての名目 GDP を維持できなくなるような極めて規模の大きい突発的で深刻なショックは起きないと仮定する。経済的地位を維持するという定義はとても大まかな定義のため、基本的に一人当たり名目 GDP が世界上位に留まり（概ね30位以内）、1億人以上総人口が必要という目安を筆者は想定しているが、少なくとも論文中において一人当たり名目 GDP が世界上位であるという点は保証されない。そして中央政府の財政危機は現状では将来起こり得るのだが、日本の中央政府が努力して維持可能な状態にあるという前提を置く。一つの目安として政府部門の対名目 GDP 比が安定的に維持されていれば、維持可能となる。日本の中央政府の負債は、将来発生しうる負担が計上されておらず、過小に評価されているため、将来負担を見越した上で、政府部門全体として財政を維持していく経済財政計画が必要である。地方政府は自治権があるが、政府が定めた中長期の経済財政計画に従って自治体の範囲で経済財政計画を推進していくことが政府部門の財政危機を避ける上で望ましい。そのために中央政府の財政の維持可能性上の問題について、必要最低限の議論を行う。

日本は人口減少時代に入っていて将来的に出生率の回復が見込まれなければ人口減少が続くと見込まれている。もしも日本が何かを犠牲にしたとしても現在の経済力を今後も維持しようと努めるならば、何を達成しなければならないかということを考えるとする。高齢化の進行によって日本にいる人々は今後不足する労働者不足を補うため、生産性を上げるか、外国人労働者の大規模な受け入れ、労働力が豊富な海外への移住のいずれかを選択せざるを得ない。移住

受け入れを除くと、2つの選択肢はいずれも難しい問題を有している。少なくとも海外への移住は日本にいる人々が、今後日本に住み続けた場合に特に労働力不足で受けられない介護や医療を海外で十分に受けられたとしても、日本の経済力を維持することにはならないから検討する選択肢から除くことになる。そうすると仮に生産性の上昇がある範囲に限られた場合に受け入れ可能な移民を想定した政策を練る必要があるが、移住統計から導かれる情報に基づいてある程度大まかな対処を考えるのが本論文の主要な目的である¹⁾。

経済学者だけでなく、一般の国民にも意見を問うべき大きな将来の政策について、ある程度簡略化した議論が重要となる。一般的には計量モデルによって様々な予測を行うが、今回は幾つかの仮定を置くことで議論の複雑化を避けることにする。こうすることでパラメーターを操作して結論を導くにあたって主要な予測結果は結果的に組織の見解や推計者の直観に左右されやすいという欠点も避けられる。

これまでの日本経済の歩みから見て、ある程度の大胆で現実的な仮定を置けば、一定のシナリオを導くことができ、それをベースに政策の判断のベースとなる議論が可能である。ここでは分析手法に細かい問題は多くあることを承知で細かい問題の多くを無視して、比較的大まかな議論を展開することを目的としている。

1. 財政の持続可能性に関する仮定

(1) 将来負担の財政統計への計上に関する必要性

本論文で取り上げなければならないことは、2100年頃までに生じる日本経済に対する大きなショックのうち、日本が名目GDPを維持できなくなるような極めて規模の大きい突発的で深刻なショックがあるかどうかということである。大規模災害、戦争といったショック、様々な経済ショックのうち、中央政府の財政危機以外の問題は当然本論文の帰結にも影響するであろうが、頻度から考えてもほとんど無視しうることを仮定する。つまり、財政危機以外の突発的で深刻な経済的なショック（人口減少、極端な円安、超インフレといった問題）は日本が経済的地位を維持できなくなるため、考慮の対象外とする²⁾。

1) 参考までに筆者自身の意見は、事前にきちんとした戦略を練り、対象を絞った移民受入には賛成だが、そうでないならば反対である。

2) 日本における歴史で実際に起きた大規模人口減少例としては、縄文時代後期の人口減少が挙げられる。鬼頭(2011)によると、気候変動、災害などの影響で26万人の人口が8万人に減少したとしている。これが(本論文が警戒する)経済規模を維持できないような大規模なショックの唯一例であるが、本論文ではこうしたことは生じないと仮定する。もちろん、約100年後の将来人口は4千万人台になっていると予測されるため、当然何もしなければ、日本の経済規模は縄文時代後期と同じで、経済規模を維持できなくなる。しかし、100年もありながら我々がその間に天に祈るだけで無策ということはないであろうから、こうした前提は考慮しない。

ここでの仮定が崩れるような事態は生じることはあり得る。つまり、円安、何らかのショックから名目 GDP 及び一人当たり GDP が一時的に縮小し、仮定を満たせなくなる場合はあり得るが、本論文では課題を単純化し、日本の中央政府の財政危機だけを主要なリスクとして扱うことにする。結果的に本論文では、議論を単純化するために中央政府の財政危機以外に論文前提を崩すリスクが全くないという極端な状況を想定している。

中央政府の財政危機のシナリオは具体的にはよくわからないが、財政危機の可能性が高まって IMF の管理下に入るにせよ、より深刻な状態を迎え資本規制を敷いて旧円と新円を切り替えるような強硬手段を取るにせよ、経済規模は長期間実質ベースでは縮小せざるを得ない。デフォルトや財政危機はしばしばインフレを通じて名目 GDP を上昇させることもあるが、大幅な通貨安を招くため、先の日本が将来にわたっても経済的地位を維持する仮定を満たせなくなる可能性が高い。危機が起きてからの対処は分からないとしても危機ができるだけ起こらないような対処についてこの節で取り上げる。

政府部門でデフォルトするようであると、経済が混乱して経済規模を維持できないため、本論文では中央政府の財政が維持可能で、政府部門の負債残高の名目 GDP 比を概ね維持するという前提を置く。政府ではこれまで幾度か中央政府の財政に関してプライマリーバランスの黒字化を目標としてきた。この目標を達成し続ければ、確かに中央政府の財政は維持可能となるが、必ずしもそうでなくても政府部門全体の負債残高の対名目 GDP 比が安定しているだけでも、市場からの信認が大きく失墜するような事態は考えにくい。本論文でいう政府部門とは、国民経済計算上「一般政府部門」のことで、中央政府、地方政府、社会保障基金の3つで構成される。

この政府部門の負債残高の名目 GDP 比を維持するという仮定を達成することは大変な作業となることが予想される。統計上この仮定が成り立つ条件は非常に厳しく、現状のままではこの仮定を満たされない。少なくともこの仮定を満たすには2つの基準がクリアされる必要がある。第1に統計上少子高齢化、人口減少の影響を受けて将来的に政府財政に負担を強いる社会保障への引き当て部分は保険数理的に計算して、事実上政府負債のように扱っておく必要がある。第2に中央政府が政府財政全体を計画的にコントロールしている必要がある。現在中央政府が経済財政政策を定めているものの、中央政府が政府部門全体の財政を十分にコントロールできていない。本論文における政府負債の前提を人間に置き換えればダイエットのようなものだ。第1の条件は体重計に定期的に乗ることであり、第2に体全体のことを考えて体重を管理すべきということである。第2の論点は次節で議論する。

第1の論点を検討する。経済統計上の論点を整理すると、政府の財政や資産負債を整合的に

中規模程度の災害の場合、東日本大震災のように一時的に経済規模に大きな影響が出るかもしれないが、経済規模を維持できなくなるようなことはなく、一時的被害を補う復興需要も期待できるため、本論文では無視する。

議論するためには、国民経済計算体系か、政府財政統計を利用することが最も望ましい。ところが、それらの統計でも他の主要先進国の財政を評価するためには基準として十分でも、日本の現状には必ずしも十分とはなっていない。つまり、経済財政計画を円滑に遂行する以前の問題として、財政全体を見通す統計が存在していない。年金や医療といった少子高齢化や人口減少で生じる新たな負担は、将来推計値に基づいて負債の削減と引き換えに予算上の手当てがなされることが会計上は望ましいが、統計上はそうようになっていない。そうした少子高齢化で生じる負担は元々負債と認識されていないため、突然予算編成の段階で多額の費用が計上される状態が続いている。財布があっても財布に穴が開いたまま使用しているような状況となっている。事前に負債計上をしておく、明確に対処するインセンティブが働くが、毎年の予算要求の段階になって突然社会保障負担が生じることが常態化しているため、計画として見通すことができなくなっている。本来政府財政を見通すことも政府財政統計整備の目的にも含まれるが、今日の政府財政の見通すことはできず、一部しか見ることができない³⁾。日本の経済統計はほぼ国際基準には沿っているため、統計作成上の落ち度はないが、政策目的として考えた場合、将来生じると見込まれる社会保障負担や財政負担を数値として認識しておく必要が生じる。このことは国民経済計算体系、政府財政統計、公会計のそれぞれに当てはまる。政府財政統計で現在の日本の財政を取り巻く十分な情報を網羅できていないため、少なくとも日本の実情に合わせて将来負担をある程度見通すことが必要となっている。例えば、定期的に政府がまとめる骨太の方針が事実上日本全体の中長期経済財政計画となっているが、事前に将来負担が生じる部分はブラックボックスのまま議論をしている。年間1兆円社会保障負担が生じるという大まかな数値ではなく、将来負債を保険数理的に計算し、最初から負債として計上しておくことが財政の維持可能性という点からは望ましい。仮に総額が膨大な額に上るとしても何も指標が無いよりも政策目的として負債が厳格に管理されていることが望ましい。

(2) 中央政府による財政収支のコントロール

前節で述べた2つの論点のうち、後者、つまり中央政府が政府部門全体の収支の推移を計画的にコントロールしていることが求められる。今日ではこの中央政府が政府部門全体をコントロールするという条件は満たされていない。

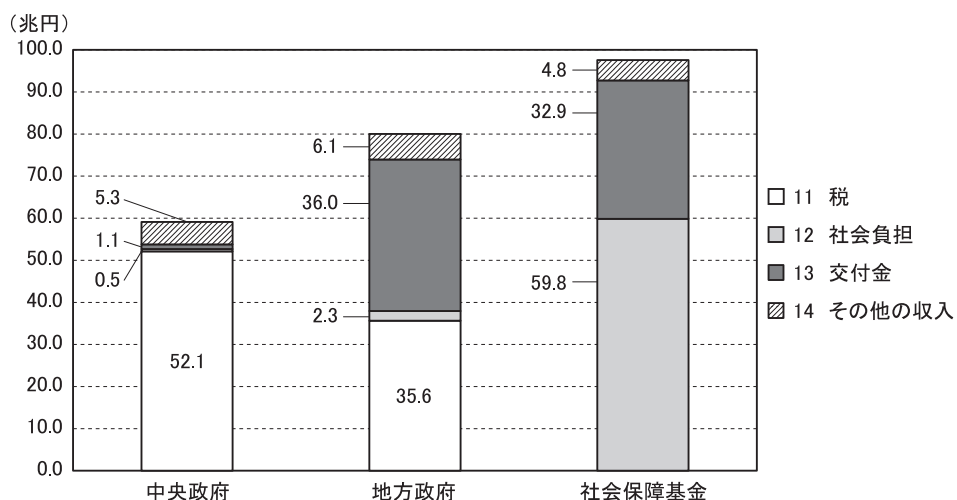
財政統計上の課題は縦割りの問題、つまり管轄の問題に関連している。日本の財務省にとって自治体財政は管轄外となるため、財務省は中央政府の当初予算を見ているだけで日本の政府

3) 制度上この問題をクリアすることはおそらく短時間では難しい。もし年金財政の将来負担を考えようとするなら、国民年金法によって5年毎に決められている年金の財政検証の試算など、複数省庁において法律や政令も変えなければならないからである。財政検証とは、例えば厚生労働省(2014)が代表的である。国民年金、厚生年金以外にも財政検証が行われているが、問題は政府にとっての将来負担が事実上の負債にもかかわらず、政府の負債に計上されていないということである。

全体の財政をコントロールできてはいない。自治体財政は自治権の範囲であるが、国は旧自治省を抱える総務省の管轄となるので、財務省の管轄外である。中央政府の巨額の財政赤字が財政上最も大きな問題とはいえ、一国の財政を考える場合、おそらく政府の経済財政諮問会議とその運営部局が事実上国全体の財政政策をコントロールするという構造となっている。ただ、これはあくまで組織上、形式上の話なのであって実態としては経済財政諮問会議が政府財政をコントロールすることまでできていない。以降ではその理由を実際に数値で見えていくことにする。

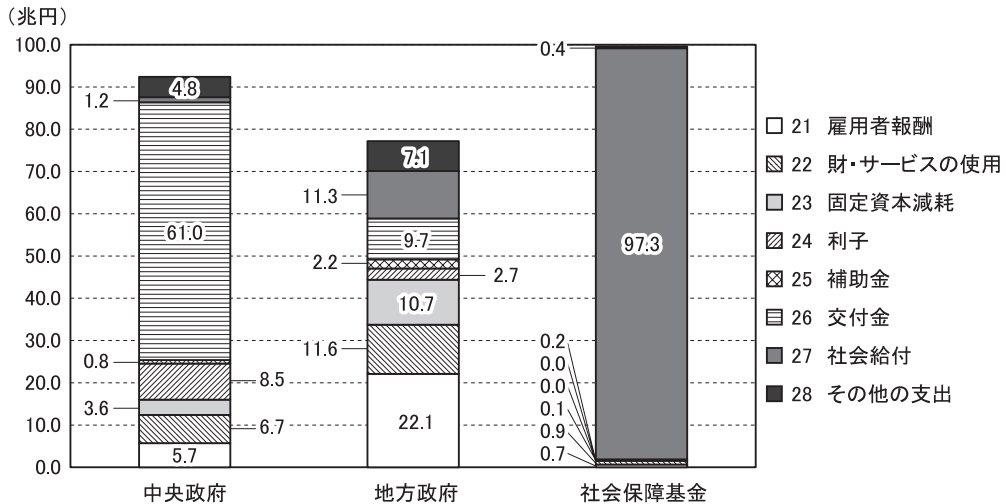
図1は政府部門の収入内訳である。地方政府と社会保障基金は交付金に頼る構造となっている。社会保障基金は国によって利用者からの収入に頼って成り立つケースもあるが、日本のように社会扶助制度を兼ねている場合、一定割合を交付金に頼ることになる。

次に図2は政府部門の支出内訳である。中央政府の支出は収入よりも33兆円多くなっている。さらに雇業者報酬、利払い、交付金、社会給付が全体の約82.8%を占めている。つまり、中央政府は支出のうち、政策には15兆9千億円、支出総額のうち率にして17.2%しか使用できていない。雇業者報酬は支出総額の6.2%なので、人件費も相当におさえていることが推察される。人件費比率が小さいのは政府支出の一部が外注化され、外注先で人件費が発生している。そのため、政府本体がスリムになっているということが示唆される。中央政府本体だけを考えても、もはや財政収支に向けて努力すべき余地がとても小さいことが示唆される。（当事者は真剣なだけに非常に言いにくい事実であるが）経済財政諮問会議はおそらく歳出削減という意味ではほとんどやるべきことが無く、中央政府収入の増加、交付金の削減という策しか検討の余地があまりないとみられる。大まかな状況としては支出から見ると中央政府は地方政府や社会保障基金に巨額の交付金等を分配しすぎてバランスが崩れている。



（出所）2013年度国民経済計算フロー編付表6-2より筆者作成。

図1 政府財政統計に基づく2012年度政府部門別収入内訳



(出所) 2013年度国民経済計算フロー編付表 6-2より筆者作成。

図2 政府財政統計に基づく2012年度政府部門別支出内訳

地方政府も決して楽な状況ではないが、中央政府よりは収支が比較的恵まれた環境にある。地方政府は黒字団体である。地方政府において雇用者報酬、利払い、交付金、社会給付を除く支出は約31兆5千億円で中央政府の倍近く政策に予算を使用できる環境にある。地方政府の支出総額に占める上記支出（雇用者報酬、利払い、交付金、社会給付を除く支出）の割合は、40.8%である。決して高くはないが、地方政府では政策の自由度がかなりあることが分かる。また雇用者報酬の支出に占める割合も28.6%と、外注依存が進む中央政府よりも十分な人員を地方政府本体に抱えて業務を遂行していることが示唆される。

社会保障基金の支出はほぼすべて社会給付に利用されているため、社会扶助制度の公平性や世代間負担の問題など一般的に社会保障制度上取り上げられる問題を扱うことができない。本論文ではそうした議論は省く。

ここではフローしか見ていないが、概ね数値から分かることは政府財政の多くの金額は交付金のように中央政府外で使用されており、政府がいくら方針をいくら立てようとも中央政府の管轄外で財政運営がなされているということである。これではいくら方針を立てたところで、財政健全化にできることが限られてくる。また地方政府の場合、中央政府と異なって政策上の計画は持っているが、骨太の方針に沿った経済計画は立てていない。そのため、政府部門全体として計画があっても不徹底に終わることになる。財政を維持していこうと考えるのであれば、2択である。今の政府部門全体を見渡し、骨太の方針ベースに地方政府にも財政計画を立てさせてそれを徹底させ、中央政府と地方政府の両方で財政政策を立てていくか、長期的に地方政府への交付金を減らし、中央政府だけで財政健全化を考えていくという2案である。自治権との関係で決まるが、両方の策を実施すると財政の維持可能性が大いに高まるだろう。数値から

は長期的に中央政府の交付金の総額を減らし、ポイントを絞って地方政府の存続を考えていく必要があるように見える。法律上の制約はここで考えていないため、おそらくさまざまな問題はあるだろうが、ここでそのことは無視している。

(3) 政府部門の負債と行方

1節で取り上げた将来負担を簡易的に政府部門の負債に載せることを検討する。2015年3月末段階で中央政府が抱えている負債の総額は、資金循環ベースでは1,021兆円である。この金額に予め保険数理的に国庫負担が生じる金額を上乗せする。厳密にはよくわからないことが多いが、統計上負債に認識されていなくて将来国庫負担と予想される項目のうち大きいのが、年金の国庫負担分であろう。厚生年金、国民年金、共済年金のうち国家公務員共済と地方公務員共済の国庫負担予想額は将来国庫負担となる可能性が高く、事実上の負債と言える。これをまとめると、表1のとおりとなる⁴⁾。国庫負担が生じる可能性を見通すという意味では、本来は年金制度の財政検証の前提が崩れても良いように一定額を想定しておく必要もある。また災害によって多額に国庫負担が生じるリスクを評価する必要もあろう。また、原発廃炉や東京電力への資金の投入追加予想額といった金額を評価しておく必要もある。すべてのリスクを視野に

表1 2015年3月末における日本の政府部門の負債

	項目・計算	単位	中央政府	地方公共団体	社会保障基金	政府部門計
貸出	A	億円	552,426	1,034,443	21,198	1,608,067
株式以外の証券	B	億円	9,314,376	729,512		10,043,888
その他	C	億円	347,360	15,931	72,169	435,460
負債合計	D = A + B + C	億円	10,214,162	1,779,886	93,367	12,087,415
(参考) 厚生年金 将来国庫負担	E	億円	1,443,000			1,443,000
(参考) 国民年金 将来国庫負担	F	億円	326,000			326,000
負債 + 参考	G = A + B + C + E + F	億円	11,983,162	1,779,886	93,367	13,856,415
名目 GDP	H	億円	4,998,684			4,998,684
負債/名目 GDP	I = D/H	%	204.3			241.8
(負債 + 参考) /名目 GDP	J = G/H	%	239.7			277.2

(出所) 日本銀行「資金循環統計」速報，厚生労働省（2009），厚生労働省（2014）より筆者作成。

4) 私学共済は金額が小さいので省く。それぞれの国庫負担額のうち、2015年からの増分の累積額が負債として認識される必要がある金額のため、厚生労働省（2009）と厚生労働省（2014）を利用して、それぞれの年金制度毎に将来的な国庫負担予想額を大まかに求めた。厚生労働省（2009）と厚生労働省（2014）では試算の前提が異なるため、厳密には計算が合わないが、小さい相違は無視する。

入れるのが望ましいが、ここでは簡単化のためにそうしたリスクを年金だけに絞り、財政検証の標準ケースに合わせることにした。

2015年3月末段階で、中央政府の負債総額は年金の国庫負担予想額を含めると1,198兆円となり、名目GDP比239.7%に達する。政府部門合計の負債は1,386兆円で、名目GDP比277.2%となる。中央政府の負債は依然として制御可能なレベルではあるが、何も対処しなければ次第に幾何級数的に増える状況に近くなる。仮に資金循環ベースに基づく中央政府の負債は時間と共に幾何級数的に増えると単純に考えると、図3のとおり2100年度に5京6,743兆円という天文学的金額に達する⁵⁾。家計その他の金融資産を考えると、政府部門の財政赤字に対して何も対処せず、事態を放置した場合、金利と物価上昇率を低位に保つことができたとしても遅くとも2040～50年頃に負債をコントロールできなくなる可能性がある。つまり、国債発行額が家計の金融資産額を超えといった問題に依じて通貨が信用を失うリスクがある。負債/名目GDP比は財政構造改革、金利、物価上昇率、経済成長の程度で大きく変わるものの、後述するように経済成長と物価上昇に頼る選択肢は限られる。金利はこれ以上上げることが難しいと考えると、結果的に税収の増加、交付金の削減、社会保障制度の収支の改善といった、これまでも行

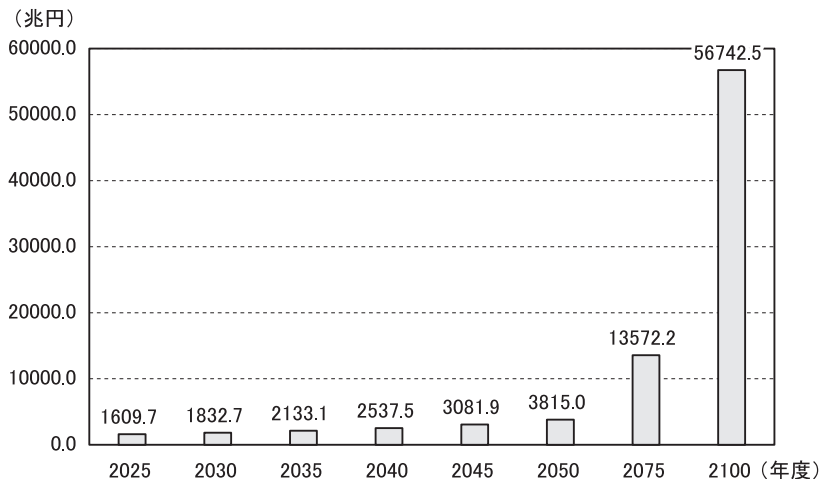


図3 幾何級数的に増加する中央政府負債の簡易予測

5) L を政府負債、 t を将来の一時点 (例、2025年度)、 e は自然対数である。半対数線形の回帰式は以下の通り。

$\ln L = \ln a + bx$ を求めると、 b が変化率の近似式となるのでそれを計算する。

$$\ln L = -105.876 + 0.0594x$$

F検定で有意確率0、また a 、 b いずれも t 検定1%検定、サンプル20、自由度修正済決定係数0.949で有意となる。その結果、以下の式が成り立ち、 t に年度値を入れると負債の大まかな増加率が分かる。

$$\frac{L_t - L_{t-1}}{L_{t-1}} = e^{0.059486(t-2015)} - 1$$

われてきた地道な財政構造改革に頼る以外にないとみられる。

次に経済成長の程度が限られるということを全要素生産性との関係で取り上げる。

2. 将来的に経済成長を生産性の上昇に頼ることができない事情

(2) 生産関数を仮定した経済成長率の供給側要因分解

将来の経済成長について、いくつかの仮定を置きながら方向性を考える際に過去の実績で一定の目算を立てることが可能となる。その点で将来の経済成長にとって過去の成長実績を見ておくことが非常に大切である。そこで、ここでは戦後日本の経済成長の要因を概観することしよう。

もし生産要素が労働と資本だけだとし、人間が機械が行うとすると、資本量が一定で変化がない場合、結局のところ実質 GDP 成長率は労働力の増加あるいは生産性の上昇に基づくことになる。日本の場合、サービス業が GDP の約 8 割を占めていて、一般的に製造業と比較して元々生産性が相対的に上昇しにくい産業が多くを占めているとされるため、短時間で生産性を大きく高める手段が限られる。実際かつて高度経済成長時代は製造業においてキャッチアップによる急速な生産性の上昇がみられたことは既に Maddison (1987) の研究によって明らかであり、生産性の上昇が起きやすい製造業においてさえキャッチアップ後の生産性上昇は難しいということは1980年代の安定成長期を見れば明らかである⁶⁾。

ここでは生産関数を仮定し、過去の日本の経済成長について供給側の要因分解を行った。日本の経済成長を供給側で要因分解する場合、収穫一定の仮定にもかかわらず伝統的にコブ=ダグラス型生産関数の当てはまりが良いとされており、実際に内閣が定める「骨太の方針」や年金の財政検証でも同じような関数が利用されている。ただし、この研究は一般均衡モデルを使用した組織研究ではないため、部分均衡を想定した簡易モデルで分析する。A を技術進歩、K を資本ストック、L を労働投入量とする。(1) 式の両辺の対数を取り、時間で偏微分し、変形すると (2) 式となる。

$$Y = AK^{\alpha}L^{(1-\alpha)} \dots (1)$$

$$\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{\dot{A}}{A} + \alpha \frac{\dot{K}}{K} + (1-\alpha) \frac{\dot{L}}{L} \dots (2)$$

ただし、 $0 < \alpha < 1$ である。本論文では計算の都合上、 $\alpha = 0.3$ 程度とされるケースが多いことから $\alpha = 0.3$ で仮定している。

分析に際して筆者が国民経済計算年次推計を利用して、過去の推計値を簡易遡及し、整備し

6) 岩田 (2005) P. 31ではニコラス・クラフツによる研究を取り上げ、1973年以降各国の技術進歩が大きく低下したのは、キャッチアップ効果が低下したことによるものと説明している。しかし、出所が明記されていないため、確かめることができない。

た長期時系列データを使用した。資本は1980年以降有形固定資産とし、1969～79年まで純固定資産＋再生産不可能有形資産の合計額の前年比増減率で割り戻した系列、1955～68年まで民間企業資本ストックの前年比増減率で割り戻した系列を利用した。単純化のため、資本ストックは稼働率が一定であることを仮定した。現実には少なくとも製造業において稼働率はある程度観測可能であり、大きく動くが元々製造業が社会に占める率は低く、産業別推計としていないため、この問題は省くことにした。

労働投入量は総務省『労働力調査』による就業者数と『毎月勤労統計調査』（毎勤）の実労働時間（30人以上事業所）を利用した。1955～1960の労働時間は統計が無いため、1955～60年の労働時間は一定と仮定した。またこの研究では就業人口＝労働人口としているため、実際には就業人口から労働しない者も多く見られるがその問題は捨象している。その者たちは見えていないところで何らかの生産活動に対する貢献をしている計算になる。

この研究では定式化を単純化しているため、その誤差への対処は2つ考えられる。1つ目は勤労者の労働時間を正確に測ることが難しいため、一般的にこの分野でよく行われるように毎勤で簡易的に労働時間の値を使用している。労働分野では報告値と実測値が大きく食い違いが、その問題に対処していない。2つ目はストック値を国民経済計算上の数値に頼っていて、ストック推計を独自には行っていない。そのため、生産性分析で一般的におこなわれる進捗ベースのストック額、除却率の計算は行っていない。これら2つの課題は単純化のために対処していないが、分析結果に大きな影響が出ないように短期ではなく、数年の動きを見ることでトレンドの分析を心掛けることにした。これならば定式化の誤差に大きなトレンドが無い限り、結果に深刻に影響しないであろう。

平成17年基準実質 GDP 成長率を簡易遡及した長期時系列データに基づき、要因分解した。実質値は長期時系列分析に伴い、連鎖方式ではなく、固定基準年方式を用いた。実質経済成長率は技術進歩（生産性の上昇）と資本の増分による寄与と労働者増加による寄与から成り立つ。技術進歩部分はいわゆるソロー残差として知られる。当然のことながら、関数形でとても簡略でしかも残差を利用しているため、残差に様々な要素が入り込むため、おそらく技術進歩とすべき残差部分を実証で見る場合、上昇幅が小さくないと誤差の影響を受けやすくなる。資本ストック量はそのことは承知で第一次近似として分析している。

（2）過去の経済成長

前節までの方法を利用して1956年以降について経済成長率の供給側要因分解を行った。将来のことを論じるにあたって、歴史を俯瞰しておくことが有用であることからデータがそろった過去の歴史をここで振り返ることにする。

図4は1990年までの経済成長率の要因分解を3期に分けたものである。縦軸が寄与度で、寄与度をすべて合計すると、平均成長率となる。日本はニクソンショックまで平均9.3%成長を

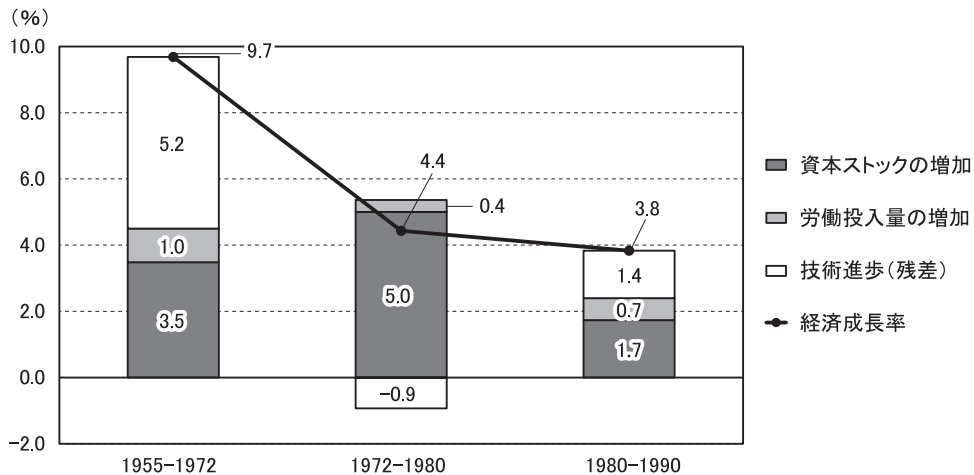


図4 1955～90年までの実質 GDP 成長率の供給側要因分解

遂げたが、その大きな要因はすべての要因が順調に伸びたことに示されている。しかし、1972年以降1990年まで安定成長期に移行するとともに、資本ストックの増加の伸びが鈍化し、労働投入量の増加は続いたが、技術進歩も明らかに落ちたことがわかる。おそらく1%未満は標準誤差率の範疇とみられるため、実際に技術進歩が負であったか正確にはわからないが、一般的に生産性の伸びが高い製造業から低いサービス業への移行が進みつつあった時期のため、技術進歩が低くなったことは確かとみられる⁷⁾。平均成長率9.1%のうち、ソロー残差部分の寄与度は4.4%と非常に高くなっている。クルーグマン（1994）P. 394によるとアメリカでは第二次世界大戦から1973年までのソロー残差は約2.8%としているから、概ねこの数値は妥当といえるであろう。つまり、外国から積極的に技術を導入し、生産現場で技術革新が次々起きていた時期であった。アメリカでも技術進歩によって生活水準が上昇したが、日本は戦後アメリカを上回る技術進歩が起きていたとみられるのである。

生産性上昇率は、一般的に規制強化とトレードオフの関係がある。日本では高度成長時代に公害が深刻化したため、1971年に環境庁が発足した。また、1960年代は石炭産業が依然として盛んな時代であったが、環境保護の関係でエネルギーの石油化が進み、その後オイルショック時期に急激なエネルギー供給量の減少と価格の上昇が起きたため、その急激な事業変化が事実上規制と同じ役割を果たし、生産性上昇を阻む要因となった。そうした規制の時代ということを考慮すると、1972～80年の生産性の一時的停滞はあり得る⁸⁾。

7) 全数調査である経済センサスの実施年でも調査票を回収できないか、回答しない事業所があるため、標準誤差率は1%を超えることはほぼ確実である。菅（2014）によれば、経済センサス・活動調査において経理事項は全産業で集計企業対象割合が86%に過ぎない。

8) 生産性の停滞は日本だけでなく、アメリカでもレーガン政権下で豊富に議論された話題でもあった

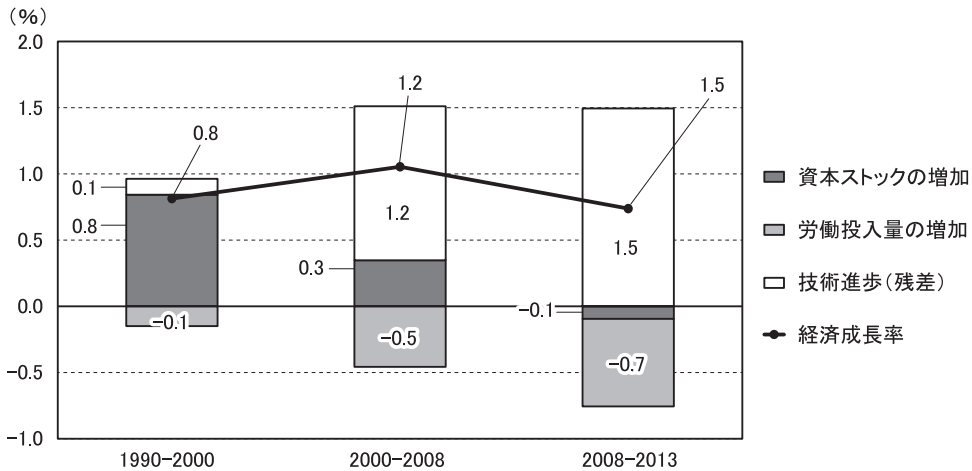


図5 1990～2013年までの実質 GDP 成長率の供給側要因分解

次に図5は1990～2013年までの経済成長率の要因分解を3期に分けて示したものである。労働投入量と資本ストックの増加は2000年以降負に寄与し、それに代わって技術進歩が成長の牽引するようになった。1%程度の低成長が続いてきたということは変わらないが、経済成長は技術進歩に依存するように変化してきたのである。

この25年の経済成長率の動きを見る限り、就業人口を何とか維持して生産性の上昇によって概ね1%程度成長するのがやっとということである。短期的に景気を良くして就業人口を増やすことは可能であるが、これから就業人口が減少しつつある中で、長期的に経済成長率を高めていくことは困難が予想される。一つの方向性としては郵便事業など公的部門が管理している分野のうち、実施上支障のない分野を民営化するといった規制緩和を実施して生産性を上昇させ、それを賃金上昇につなげて生活水準を高め、名目GDPを増やして政府負債の名目GDP比を下げるという方策はあり得る。TPPや規制緩和といった国の成長戦略はまさにこの方向性を目指している。

3. 人口移動

(1) 経済力を維持する要件と総人口

ここからは日本の将来人口と経済の予測についていくつか研究と将来推計値を取り上げる。

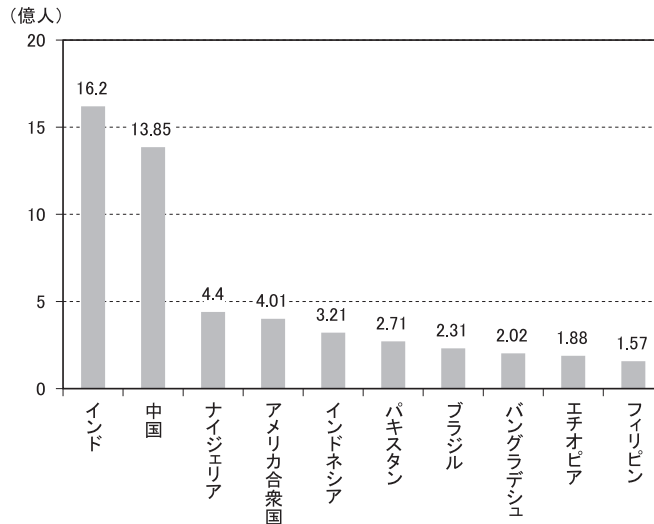
が、概ね上記と同じような議論に落ち着いている。その結果、レーガン政権、サッチャー政権、中曽根政権下での大規模な規制緩和圧力につながったことで知られる。ここでは説明上成り立つという理屈を述べているだけで、政治的な動きと実際に起きていたこととはもちろん別なので、実態は不明である。

この研究では概ね1億人の人口を維持し、現在の日本の経済規模を維持する事例を検討する。将来の経済規模とは名目GDP、名目GDPで概ね500兆円を維持すると考える。研究の都合上は日本は将来にわたって最低でも人口1億を維持するとしよう。この基準は必ずしも前提とする必要はないが、その方が分かりやすいため、前提としよう。ただ、現実には（後ほど詳細に見るように）人口減少が見込まれるため、おそらく労働人口の減少に伴って経済規模も縮小していくことは疑いなく、この研究の前提はあえて現実的将来を見ていない。移民政策の検討は、現実を見ているよりも極端な前提を置いた方が分かりやすいからである。現実を見ていては経済規模を維持できない。

人口1億を維持するメリットは後述するように経済大国として影響力をふるうことが可能となり、外交上有利な地位につける。その場合、最も大きい効果は通商交渉でEUといった相手国から無視されにくく、交渉を有利に運ぶことができる。このことはTPP、FTAといった貿易交渉を通じて、市場開放圧力にさらされることも意味するため、結果的に貿易財の生産活動を通じて国内の生産性を高め、国民の生活水準を高め、名目及び実質GDPをそうでなかった場合よりも増加させることができる。

念のために筆者自身の考えを述べておくと、人口が減ることは一向に差支えない。無理に人口や経済規模を維持するという発想と筆者の考えは遠い。しかし、遠い将来のことは実感を持って考えることがなかなかできないので、数値を挙げて検討しなければ、シナリオが現実的なのかどうかはわからない。GDP絶対主義というべきか、経済規模と国益をあまりにも重視する発想がいかにも現実的でないかということはやや極端な事例を見ていくのが分かりやすい。そのため、ここで展開している議論の多くは筆者の主張からは遠いことをあえてまとめる。議論する内容は真剣にまとめているが、筆者自身の考えはGDP絶対主義的な考えから遠いことに留意すべきである。

日本の経済規模を重視するならば、前節でみてきたように生産性を急激に上昇させることは難しい。そのため、生産性の上昇よりも労働力の増加を企図する方が現実的である。その点で出生率の回復や移民受け入れは成長率を押し上げるため、メリットとなる。今仮に日本が2050年の段階で人口1億人を維持するとしよう。いくつかの予測によれば、2050～60年の情勢ではアメリカ、中国、インドが世界の超大国となり、ブラジル、インドネシアなど人口が多く、高成長が続く国が経済大国になることが予想されるから、仮に日本が人口を維持できたとしても今日ほど大きな影響力を保持することはできないと見込まれる。2013年段階で日本は世界第10位の人口であるが、国連の将来予測によれば、図6にあるようにいくつかの国で人口が大きく増加する。2050年の日本の順位は17位で9,700万人まで減少すると見込まれている。労働力は生産要素であることから、経済成長率は伸びる人口が大きく増加する国では、労働人口の増加によって経済成長が加速するため、多くの場合、人口大国の経済規模が大きく拡大する傾向がみられる。つまり、一人当たりで日本ほど豊かでなくても現在の日本の人口規模を大きく超え



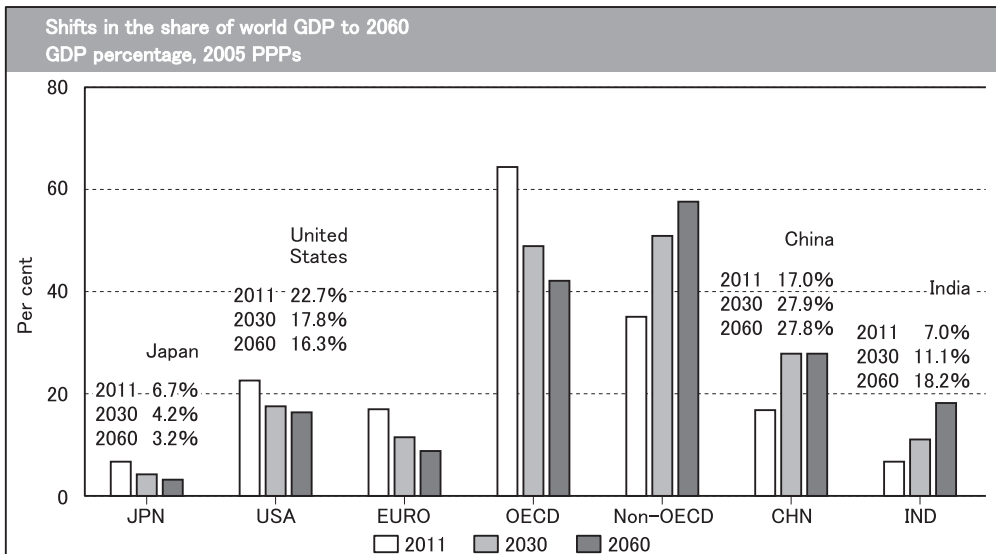
(出所) UN, World Population Prospects: The 2010 Revision 及び総務省統計局「世界の統計2013」より筆者作成。

図6 2050年の国別世界人口

る国が16か国も存在するようになるため、一人当たりで日本が多少豊かになったとしても経済の相対的地位は当然下がると思えなければならない。

2050～60年までの予測からおおよそのことはこれまでの研究成果から知られている。幾つかのシンクタンクから2050年の世界の経済規模に関する予測レポートが公表されている⁹⁾。元々予測が多く発表されるきっかけはThe Goldman Sachs Group, Inc. (2003) が公表され、世間の話題をさらったことにある。中国、インドといった新興国経済が将来時点では大きな影響力をふるうようになることが予測され、新興国経済との付き合い方が将来の外交政策を大きく左右することが分かったのである。これに刺激を受けたシンクタンク、国際機関が次々に将来予測を公表するようになった。日本に大きな経済的なショックが無い限り、2060年までの段階までは人口1億近くに留まることは将来人口推計でも明らかであるが、経済規模も影響力を弱めながらも一人当たりGDPを上昇させることで主要国に留まり続けるという予測が多い。例えばOECD (2012) では、購買力平価ベースのGDP国際比較を行っている(図7)。購買力平価ベースであるため、先進国のGDPはドル建ての比較よりも低く、新興国のGDPは相対的に大きくなる。ただ、問題なのは水準ではなく、変化である。中国とインドがアメリカ並みに超大国化し、EUと日本の相対的地位が低下するという予測である。2050年段階での“経済大国”は、今日の経済大国の定義(一人当たりGDPが世界有数で、人口の規模も大きいこと

9) 一般的に日本でGDPの国際比較をする場合、名目GDPの比較を行うが、多く行われている将来推計では購買力平価ベースのGDPのため、日本が主要国に留まることは概ね見当がつくが、細かいことはよくわからない。



(出所) OECD Economic Policy Papers No. 3 より引用。

図7 2060年における購買力平価ベース GDP の比較

(例、1億))とは異なって中国、インド、アメリカだけを指す用語となることが予想される。この3か国だけが他の地域を隔絶した経済規模を持つとみられるのである。ただ、日本も2050年段階ではGDP世界ランキングの上位、つまり主要国には留まると見込まれる。2050年に向けて人口が多い国ほど大国化する傾向が顕著となるが、アフリカは貧しいままで経済大国化しないと見込まれている。2050年頃の予測によってインドがアメリカを超えているケースとアメリカを下回るケースに分かれる。2050年段階で経済大国の定義は、おそらく最低でも人口で4.4億人は必要とみられる。2050年頃アメリカで4.4億人程度に達すると見込まれていて、日本が経済大国に留まるには一定の豊かさと同時に人口が3.4億人も足りないため、主要国に留まれても2050年代の経済大国の地位に位置することは不可能とみられる。

多くの場合、将来予測は同時方程式モデルのような計量モデルで推計されるため、構造変化は前提となっていない。計量モデルの構造変化は系列に与える多種多様なショックが含まれてしまうため、個別問題を特定することまではできない。地震のような災害を防ぐことはできない。構造変化と財政危機はイコールの関係にはないが、財政危機が起きて予測結果に影響するほどのショックを持つ可能性があるから、少なくとも日本の場合、財政危機のような構造変化が起きると予測結果が大きく変わるため、当然先述の財政構造改革を粛々と進め、危機を回避したという前提には立つであろう。構造変化が起こらなかった場合、特に何もしなくても日本は人口減少にさらされながらも主要国の地位には留まる可能性が高い。

国立社会保障・人口問題研究所(2012)の将来人口推計予測(出生中位・死亡中位)によると、2050年までの予測結果では概ね総人口1億を維持するため、日本の相対的地位が低下する

以外には今日とあまり変わらないということである。これは生産性の上昇が続き、1人当たりのGDPが上昇し続け、人口減少圧力のある程度緩和することが期待できるからである。ところが、2050年以降のシナリオは異なる。次節で見るように人口減少を生産性の上昇で、カバーできなくなるのだ。出生率の回復が無いまま、少子化が進むので、現役世代の多くが死に絶えて国力を維持できなくなると見込まれるのである。今一旦その議論は横に置き、2050年以降も日本が経済力を維持することを考えることにしよう。今日と同程度の経済力を今後も維持し続けるとしよう。その条件を考えると、日本の実例が重要となる。

かつて日本のGNPは1968年に西ドイツを抜いて世界第2位となった。1868年の総人口は約1億人を超えたところで、労働力人口は年末段階で5,082万人であった。経済大国に厳密な定義はないが、これまで経済大国において人口で概ね1億を超えることは最低限の要件となっている。かつて西ドイツなど欧州各国はこの要件を満たしていなかったが、1970年代までは特に人口が小さくても経済大国の地位に必ずしも影響がなかった。これは当時日米欧州主要国がブレトンウッズ体制下で事実上金本位制がとられているという特殊な条件下に置かれていたからである。1970年代のニクソンショック後、変動相場制に移行するとともに貿易自由化交渉といった重要な国際間交渉において、市場規模が重視されるようになった。市場規模というのは、人口と経済規模のことである。その点で一人当たりの経済規模が大きくても、人口1億を下回る市場は交渉に不利に働くことからEUのような市場統合の動きが活発となった。市場統合には様々な背景があるが、市場を大きくしてしまえば、貿易交渉相手に無視されるということがないというメリットが存在する。実際にEU統合前は欧州最大の経済大国のドイツでも人口が1億を下回っていたが、EU統合によって日本を上回る巨大市場が成立した。カナダ、メキシコにおけるNAFTAも似たような役割を持っている。つまり、他国から市場が重視されることが経済力を維持する要件とし、過去の実例を重視するならば、少なくとも人口1億以上が必要ということになる¹⁰⁾。この基準を満たせない場合、市場統合が一つの重要な選択肢となるが、市場統合のことは本論文の主題からそれているため、議論を省く。つまり、日本が経済力をこれまで通り維持する要件の一つは、人口1億を維持するということである¹¹⁾。

日本が経済力をこれまで通り維持する要件の2つ目は、1人当たりの名目GDP（ドル建て）が世界の上位30カ国、つまり主要国に留まり、トレンドとして上昇を続けるということである。過度の円安などで人口が減少する中で1人当たりの名目GDP（ドル建て）が減少しすぎると、この条件は維持できない。つまり、経済力は維持できないことになる¹²⁾。

10) この基準は特にアメリカの通商担当からどう見られるかという、かなり主観的な定義となるが、現実それで国際情勢が動いているのであれば、そうした定義も重視せざるを得ない。

11) これは結果的に近年の自民党と同じ主張となるが、筆者はこの研究において政治的な意見は全く考慮に入れていない。

12) もっとも本論文の要件を満たせなくなるだけのことで、維持できなくなっても通商交渉が不利にな

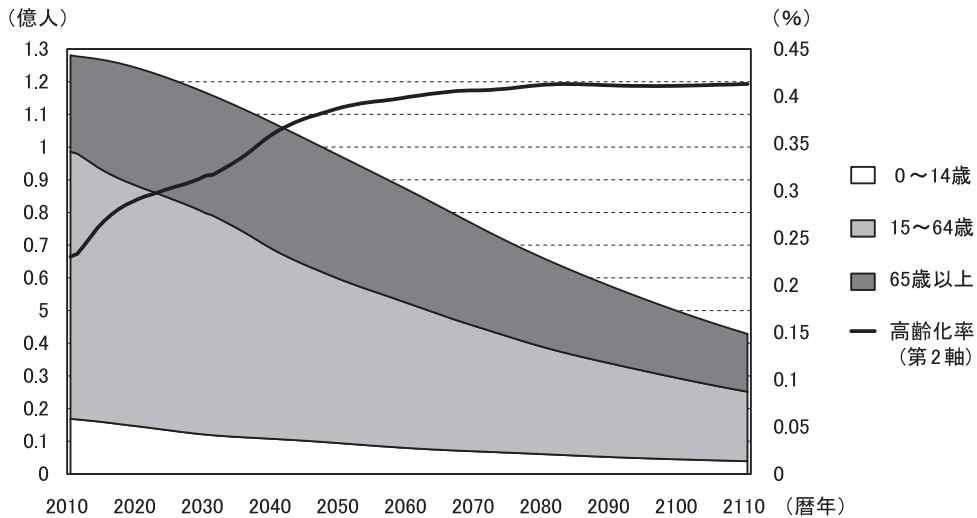
ただ、経済的な将来予測で議論できる限界はせいぜい2060年までである。2015年から45年感も構造変化が生じないことはあり得ないから、誤差は相当に大きいことはやむを得ない。2050年の段階でも20年程度とされるクズネッツ循環の範囲よりもかなり先になる。2060年になるとコンドラチェフ循環の範囲になるため、おそらく技術革新によって社会の構造が大きく変化している可能性が高い。また通貨価値は相対的決まるため、あまり長期になり過ぎると、実物的な数量以外は状況に応じて決まるという以上にはよくわからない。そのため、2つ目の要件、1人当たりの名目GDP（ドル建て）は2060年を過ぎると、数値としてはよくわからない世界となる。仮に名目GDPが500兆円を維持できたとしても、為替や物価次第で大きく状況が来るため、厳密な議論はできなくなる。一方で、一つ目の条件である総人口については、依然として1億以上を保つ方が良いということで、ある程度厳密な議論が可能となる。人口推計の予測は出生、死亡、移動といった変化のうち、出生と死亡の数値は緩やかにしか変化しないため、長期の予想も可能で誤差も比較的小さい。次節ではその経済成長の原動力となる労働人口の推移について、詳しく見ていくことにしよう。

（2）成長に必要な就業人口の増加と選択肢

日本がこれまで通り経済力を維持するためには、人口が1億以上必要ということになることは既に取り上げた。ところが、日本は少子高齢化と人口減少が進みつつあり、労働人口の減少が見込まれる。労働人口は景気変動の影響を強く受けるため、正確に将来推計値を知ることは難しいものの、15～65歳の人口の推移が精度高く推計できるため、（景気変動に関わらず失業率を一定と仮定すれば）就業人口の変化と概ね近い動きになることが予想される。この予測は、高齢者の勤労意欲や健康寿命の増進、再雇用制度の拡充、成人年齢の引き下げ、大学・高校の学費の値上げ、奨学金制度の制度変更、女性の社会進出等社会環境といった要因から影響を受けるが、それらに変化が無いと仮定すれば大まかな予想ができる。

就業人口が徐々に減少し、将来的に大幅に減少することが見込まれる。就業人口は2014年12月に6,311万人となっており、ピークの6,427万人から100万人以上減少した。図8は、国立社会保障・人口問題研究所（2012）の将来人口推計予測（出生中位・死亡中位）に基づいて、年齢3区分別の人口と高齢者率をまとめたものである。同推計では、2014～2025年まで15～64歳の人口が年率0.8%減少し、2025～2050年までには年率1.2%減少すると見込まれる。2050～2100年には1.7%も減少するというように減少スピードが次第に速まる。15～64歳の人口は2014～2025年までは年平均63万人、2025～2050年までは年平均111万人、2050年～2100年に年平均85万人と急激に減少する。出生中位、死亡中位で外国人の移動がないケースでは、2110年に総人口で4,286万人、15～64歳の人口は2,126万人まで減少すると見込まれる。特に2050～2100年

ったり、外交や防衛上他国との地位に影響が出るとみられるが、経済的に直ちに困るということはない。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) より筆者作成。

図8 日本の将来人口の推移

は約1億から約5千万人まで人口が半減するため、人口減少のペースが速すぎて、ロボットなど生産効率での対処が追い付かなくなる恐れが強い¹³⁾。2050年以降は人口だけでは詳しくわからない。しかし、少子化が依然として止まらなければ、おそらく現役世代にとって一層過酷というべきか、大変多難な時代が予想される。移民を受け入れなければ、労働者の不足に伴ってコストアップインフレに伴うスタグフレーションが深刻化する恐れがある。移民を受け入れたら、それはそれで様々な問題にさらされることになる。

実は UNESA (2015) の世界人口の予測によると、2100年の日本の総人口は8,300万人と予想され、国の予測結果との差は概ね3,300万人にも及ぶ。将来人口の予測において前提条件が変わることで、結果が大きく変わるということがある。ただ、日本の人口サイズで3千万人の差というのはかなり極端である。おそらく人口予測の精度から考えて、何もしなければ国の予測値にかなり近くなる可能性が高いとみられる。おそらく出生と死亡の仮定が同じであれば、差は移民政策で決まるとみられる。次に人口1億を維持することを視野に入れて就業人口の減少を見越して移民を受け入れる場合の検討を行う。

13) 日本の人口減少のスピードは、人口が4分の3になったと言われる天然痘によるローマ帝国の人口減少のペースよりも早く、先述の日本の縄文時代後期の人口減少(約3分の1)やスペインやイギリスの征服や病原菌の持ち込みによるアメリカ大陸原住民の人口減少スピード(場所によるが、メキシコでは10分の1とみられる)よりは遅いとみられる。おそらく病原菌や災害が直接の理由ではないにもかかわらず生じる人口減少としては過去最大とみられる。人口減少のスピードは河口 (2007) P. 15-16を参考にした。

4. 2100年代人口急減時代に向けた道

(1) 2050年以降に訪れる問題

ここでは長期的に2節の生産関数を仮定して仮に日本の経済成長率と労働人口の減少、移民の導入のバランスを考えるとする。資本ストック増加率と生産性上昇率は分らないが、それぞれデータの特性がある。資本ストックは本来人々の生活環境が大きく変わらなければ（つまり大規模な技術革新の波が来なければ）、人口に応じて決まる。資本から上がると見込まれる期待収益は需要の予測に依存するわけであるが、その需要は人口に応じて決まるからである。高速道路、ダム、工場といった資本設備は需要者である長期的な人口の変化を視野に入れて建設されるため、将来人口の推移が決定的に重要となる。ただ、本論文では概ね人口は1億を維持することが望ましいという前提に立っているため、資本ストックは横ばいであることを仮定する。実際人口にほとんど変化が無かった2000年以降、資本ストックはほとんど伸びていないため、資本ストックが横ばいであることを仮定する。これまで生産性の伸びは高度成長期を除けば、高い時でもせいぜい1%を少し超える程度に収まっている。そのため、日本は現在と同じようにサービス業が主力であり続け、生産性の伸びが緩やかに続くことであれば、やはりこれまでと同様に1%の伸びしか期待できないと考えるのが自然である。生産性は概ね1%の伸びを続けると仮定する。

その場合に実質経済成長率が0～3%の時に労働力人口がどれほど伸びる必要があるか概算してみると、表2の通りとなる。

ケース1は、労働力人口が毎年1.4%減少し、生産性の上昇がちょうど労働人口の減少を相殺することでゼロ成長する場合である。実際に外国人移民を受け入れない前提に立つならば、現状はこのシナリオに最も近い。15～64歳の就業可能人口は2014～2100年までに年平均1.3%減少する（前節でみてきたように実際には減少率が次第に加速するとみられる）。つまり、短期的に金融緩和などで経済状態を良くすることができたとしても、労働人口の増加を望めないのであれば、日本はほぼゼロ成長が続くことになる。

表2 経済成長率に合わせた移民の導入のシナリオ

ケース	経済成長率 (%)	生産性の上昇 (%)	$\alpha \frac{\dot{L}}{L}$ (%)	$(1-\alpha) \frac{\dot{K}}{K}$ (%)	就業人口の増加 (%)	資本ストックの増加 (%)	就業人口 (万人)		
							2025年	2050年	2100年
1	0.0	1.0	-1.0	0.0	-1.4	0.0	5,387	3,760	1,831
2	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,311	6,311	6,311
3	2.0	1.0	1.0	0.0	1.4	0.0	7,377	10,516	21,374
4	3.0	1.0	2.0	0.0	2.9	0.0	8,604	17,400	71,164

ケース2は、就業人口の減少を高齢者の引退の延期や外国人移民の受入で補うケースである。就業人口の1.4%は年間約90万人に相当する。ケース3と4は、それぞれ成長率2%、3%に見合う就業人口の増加がみられるケースとなるが、就業人口を増やすことが難しいことから、かなり達成が難しいシナリオである。そのことは2050年時点で求められる就業人口の規模で理解できる。就業割合がどの程度かによって総人口は変わるが、就業割合を50%とした場合、ケース4での2050年の総人口は3億5千万人程度となり、引退者の引退延期、出生増、移民受入を十分に組み合わせても、少子高齢化に続く人口減少スピードが速くて達成は難しいとみられる。単身赴任の移民ではなく、移民が家族を呼び寄せてまとまった大多数で移住してくる想定でも達成は難しい。このケース4はとても極端なケースで、2050年段階で日本にいる人の5人に3人は移民にならなければ達成されない。同様にケース3も現実的ではない。ケース1とケース2は十分に達成し得る。

ここで一旦政府の中長期の経済財政のシナリオに触れる。経済財政諮問会議において2015年7月22日に配布された「中長期の経済財政に関する試算」は、経済再生ケースとベースラインの2つのシナリオに分けて、中長期の経済財政の想定を議論した。2つのシナリオのポイントは経済再生ケースに従って、順調に推移すれば、税収が増えて増税努力をせずとも概ね中央政府の収支均衡に近くなるという内容である。ベースラインはほとんど経済成長しないため、中央政府の財政を維持するために様々な方策を試行錯誤しなければならないということで、筆者自身はおそらく過去の傾向はベースラインよりは少し悲観的なシナリオに近い経路をたどってきたと認識している。経済再生ケースは、軌道に乗れば2%を超える経済成長を見込んでいる。このケースは先のケース3に近いので、おそらく実現不可能な数値だ。もしこの案を想定するのであれば、おそらく相当な技術革新が連続して起きない限り、2050年の段階で移民を1億人程度受け入れる必要がある。つまり、その段階で総人口の半分は移民ということになり、おそらく達成不可能なシナリオである。

ケース1～4を概観すると、実質経済成長率は人口上の制約で長期的にはせいぜい0～1%に留まるとみられるのである。低成長が当たり前になった今日でも人口増加時代に良く見られた3%成長という幻想を求める声は依然として社会にあるかもしれないが、経済財政諮問会議において2015年7月22日に配布された「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインは実質経済成長率が1%程度であるから、概ねこの研究と同じような前提に立っている。ただ、この政府の試算も楽観的というべきで、生産性が年に2%も寄与することはないため、経済成長はゼロ成長で考えるべきであろう。

国立社会保障・人口問題研究所(2012)の将来人口推計(出生中位・死亡中位)によると、2050年に9,707万人の総人口となり、うち15～64歳は5,001万人となる。15～64歳の就業可能人口の主力を担う世代は2,779万人も減少してしまう。総人口が1億を切るのは2047年頃で、移民などの受け入れがなければ、それ以降日本は現在の地位を失い、世界経済に対する地位が大

きく低下することとなる。逆に言えば、2050年近くまでは無策でもゼロ成長を続けていれば、日本はかろうじて経済力を維持することができる。

つまり、日本が検討できる1つ目の選択肢は2050年近くまでであれば、移民受入をせずにケース1に近いシナリオを採用し、それ以降の経済力は他国に軽視・無視されようとも成り行きに任せるということである。2つ目の選択肢は、出生率の押上げと移民の限定的受入の組み合わせで、できるだけケース2に近い選択肢を採用するということである。

ケース1を採用するならば、日本にとって何もしないのでとても楽な選択であるが、2025年時点でも就業者人口が今日に比べて1千万人程減少してしまう。このケース1の場合でも、定年後の無職人口が多いため、政策誘導を行えば一時的であれば、労働力人口を補うことは社会状況によってあり得るとみられる。

2015年段階で65歳前後の人口は、1年毎に120～220万人もいるため、仮に定年を3年延ばすといった対応で、300万人の就業人口を生み出すことができたとしても、2025年の段階で概ね700万人の就業人口が今日よりも減少することになる¹⁴⁾。300万人はあくまで仮定であるが、少子化が進む将来においても定年後の余暇を楽しむ人口が元々非常に多いため、300万人の就業人口を生み出すことはそれほど難しいことではない。65歳～74歳までの人口は既に働いている人も含めて1,750万人程度いるのである。この人数が少々減ったところで、300万人の就業人口を生み出すことは難しくない。仮に出生率が回復しない場合、定年者が依然として元気なうちは働けるように政策の誘導が必要となる。定年の延長や高齢者を対象とした雇用の拡充ということだが、そうした策を施してもおそらく問題を若干緩和あるいは先送りできるだけのことで、解決とは程遠い。長期的に少子化が続く中で就業者人口を増やすためには、移民の導入しか選択肢があり得ない。

ここでは日本がケース2を選択し、できるだけ経済力を維持する方向に進む選択をしたとしよう。その前提に立つと、移民を受け入れる必要がある。様々なリスクを承知で無条件で移民を受け入れない限りは700万人も就業人口を増やすことは難しい。移民受入を人数で決めるのではなく、やはり日本として何をどこまで妥協すべきなのかを理解するためには移住統計に基づいて主要国の移民の現状について理解しておくことが欠かせない。そこで、次節では移住統計に基づいて、世界を移動する移民と傾向について触れることとする。

14) 社会的に望ましくはないが、成人年齢を引き下げるだけではなく、18歳前後の若者のうち、大学への進学を規制して勉学に向いていない学生に就職を促すことで、就業人口の増加を促すという対策もありうる。あるいは大学への補助金を減らして若者が行きたくても大学に進学しにくい状況をあえて作り出すといった政策である。この手法はとても乱暴なので社会的に理解が得られないだけでなく、元々人数の少ない若者に就業を促してもせいぜい10～20万人程度就業人口を増やす効果を出すのが精いっぱいとなる。おそらく実現不可能とみられるため、ここでは頭の体操に留めて具体的議論は省く。

(2) 主要国における移民と政策

移住統計 (Migration Statistics) は、移住を直接捉えることができないことから、代わりに外国人登録者を捕捉する業務統計のデータベースである。主要国は OECD データベースで見ることができる。想定される日本の人口減少将来のことは仮定を置けばいくらでも都合のよい議論を行うことができるが、過去のデータから政策に制約が生じていることを学ぶことはできる。例えば人がいないところから人が大挙してやってくるということはないはずだ。事前に地域特性や人の特性をよく学び、その中から移民の候補者に目星を付けておくには移住統計の活用が欠かせない。

表3は、OECD に加盟する主要国のうち、データを提出していないメキシコ、ニュージーランド、イギリスの3か国と外国人20万人未満の国を除く出身地域別外国人登録者数の国際比較を行ったものである。背景のセルはその国で最も多かった地域を示している。主要国で把握されている外国人は、全部合わせても3,083万人である。そのうち、半数以上はアメリカに住んでいる。移民の出身地との関係を見ると、概ね出身地の近くに移動する傾向がある。アメリカ、オーストラリア、カナダといった国々は近くから移民が押し寄せる傾向があるものの、遠くからも多くの移民が来ている。3,083万人のうち、大卒を含む高等教育 (ISCED 5/6) 以上を高度移民とするならば、主要国全体で639万人となっており、そのうち上記3国に440万人、66.9%が集中している。つまり、高度移民が好む3か国以外にいる外国人は元々200万人しかいない。つまり、労働力を受け入れたくても、日本が受け入れを検討するような高度移民は元々数が非常に少ない。そのため、結局日本がもし移民を受け入れる場合、高度移民以外を受け入れるしかなく、それを最終的に育てて、結果的に高度移民とできるかどうかはむしろ逆に将

表3 主要国における20万人以上の外国人登録者の出身国 (単位: 人)

居住国	アフリカ	アジア	欧州	北米	オセアニア	中南米	その他	合 計
Australia	36,815	294,240	548,823	34,762	242,475	16,465	14,373	1,187,953
Austria	12,727	31,593	512,549	5,079	770	5,103	431	568,252
Belgium	109,467	29,481	577,015	9,858	967	10,535	391	737,714
Canada	81,860	567,240	436,130	112,880	19,325	141,220	10	1,358,665
France	1,121,534	168,175	1,453,150	26,943	2,866	42,255		2,814,923
Greece	14,485	50,227	554,227	9,718	3,617	2,570	257	635,101
Italy	296,203	168,625	495,806	16,864	3,195	106,365		1,087,058
Japan	5,069	868,649	27,148	39,973	8,061	193,467		1,142,367
Netherlands	107,465	62,563	313,272	5,922		18,159	19,999	527,380
Spain	275,840	62,880	461,460	11,700	1,340	521,220	2,280	1,336,720
Sweden	20,650	77,760	255,340	8,900	2,315	17,815	270	383,050
Switzerland	36,750	61,016	941,786	11,955	2,207	25,915	119,766	1,199,395
United States	492,763	3,562,725	1,983,597	392,610	96,738	9,895,204	123	16,423,760
OECD Total	2,764,530	6,198,950	9,490,711	723,803	391,962	11,045,909	216,112	30,831,977

(出所) 各国国勢調査、人口レジストリー、OECD データベースより筆者作成。

来日本の課題となる。国立社会保障・人口問題研究所（2012）は、移民受け入れの想定での将来人口推計も行っている。その P. 58 59の部分で外国人受け入れの感応度分析が説明されている。外国人の純移入数を年間75万人程度として、一定の仮定を置いた場合に総人口を維持できるとしている。同推計 P. 60では出生率が回復しない状況で、2060年段階で人口1億を維持するためには、年間約30万人外国人の受け入れを必要としていることを示している。2110年段階で人口1億を維持するためには、年間約60万人弱外国人の受け入れを必要と見込まれる。ただ、当事者が日本への移民を強く希望するわけではないものの、仕事の都合で移住する労働者を日本が大量に必要とすることが示唆されることはひょっとすると、双方にとって（後戻りのきかない）不幸な歴史の始まりかもしれない。移民受け入れは実際には地下労働に従事して治安が悪化する、文化に溶け込めない人々が増加し社会不安につながる、生活保護や社会制度の悪用といった問題が噴出するということは一般的によく知られた事実である。

労働政策研究・研修機構（2007）、労働政策研究・研修機構（2008）は欧州の移民政策の変化と苦悩を丁寧に報告している。長らく欧州で移民受け入れが実態となっているにもかかわらず、移民に労働力を頼りながら、移民国としては認識していなかった国々が次第に移民政策を取る動きがまとめられている。イギリス、フランス、ドイツといった国々で一度受け入れた移民を返すわけにもいかず、しかし国内で欧州の言語や文化になじめず、社会の不安要因となっている移民たちに言語教育などを施す一方、新たな移民の流入を高度移民に限るなど制限するようになってきている。各国で労働力として期待した移民に思ったほど頼れず、一方で治安悪化といった問題が頻発している問題への苦悩に満ちた試行錯誤が続いている。

これまで労働政策研究・研修機構は海外の労働政策に関する様々な方面からの調査・研究を実施しているため、移民政策に関しても多くの情報がカバーされている。多少関連するものを含めるとかなりの数に上るが、中でも移民政策に焦点を絞ったものも多く存在する。天瀬 et al. (2013a)、天瀬 et al. (2013b)、天瀬 et al. (2008)、今野 et al. (2007)、労働政策研究・研修機構（2010）、労働政策研究・研修機構（2012）といった論文はきめの細かい移民政策の在り方を考えさせる内容となっている。

移民受け入れの場合、労働集約的産業で労働力が不足すると見込まれる、建設、製造、介護といった分野で外国人労働者たちの活躍が日本から考えると当然に期待される。これらの産業は、しばしば低賃金といった労働条件が悪く、日本在住者からあまり好まれないことも多いが、日本にとって重要な産業である。しかし、上記のサーベイや移住統計を参考にすると、移民国では移民がそうした労働集約的産業の他、小売、宿泊業、家庭教師や家政婦といった幅広い業種に行くようになり、一方で労働市場が流動化すると、医師や専門職はより高賃金な国外へ流出することが一般的となる。つまり、他国の移民政策で起きている実情は必ずしも政策部局の思った通りにシナリオが進んでいないことの方が多いことを示しているのである。労働力を外国人労働者に頼るようになると分かっているのであれば、様々な事例を集めて周到に移民政策

を練るという工夫が必要となってくる。移民政策の導入は我々の生活を一変させるため、なし崩しの方法よりも周到な長期戦略に沿って受け入れる方が優れている。

現在の国の方針では、介護や医療であれば厚生労働省、建設であれば、国土交通省、外国人管理は法務省など移民政策がバラバラで統一的な戦略は採られていない。国の政策は少しずつ移民の受け入れに舵を切り始めている。既に2014年7月から高度技能を持つ外国人の在留基準を緩めた他、外国人実習制度を通じて建設業などでこれまでより長期の在留を認めるようになっている。介護、看護、外国人留学生の就職といったところでも、徐々に労働力の活用が進んできている。今は厳格に外国人の在留を管理しているが、労働力が一層不足し、移民無しには経済が成り立たなくなるほど依存するようになれば、その段階で（日本が認めなくても）完全な移民国となろう。移民国は自身がそれになろうと国家が決断しなくても、いつの間にか成っているのである。イギリス、フランス、ドイツといった国々が辿ってきた道筋である。そうした国々では移民国と当事者が長年認めてこなかったため、移民政策での対応が大いに遅れ、社会の混乱を助長したという反省がある。日本も将来を見据えるならば、なし崩し的に移民を受け入れ、犯罪やテロが多発してから移民政策を考えるのではなくて、経済財政とセットで労働力の活用を戦略的に計画的に検討すべき時期を迎えている。移民局などを設けようとする部局再編は時間がかかるため、経済財政諮問会議などで統一的な移民政策を経済財政政策とセットで扱うようになることが日本でも期待されよう。

おわりに

ここまで日本経済の規模を維持するということに関連して、2100年代まで研究レベルで分かる問題について広範囲に網羅的に議論してきた。そもそも論文という形式は広範囲に国家的な課題を議論するにはあまり適していない点は十分に承知しているが、国の政策的な課題をある程度統一的な視点で議論を誘導するためには、不十分ながらも本論文のような形式をとらなければできないと判断した。生産性、移民政策といった問題は組織的に情報を集約して研究しなければわからないことであるが、多くの場合、組織研究を行うと情報も集まるが、意思決定の柔軟性もなくなり、組織のトップの意向に合わせた結論に数値を合わすという奇妙な方向に研究が進むことも少なくない。このことは、経済財政諮問会議資料上は一見整合的でも移住統計で対象者が十分に存在しない人々を大量に日本に連れてくるという前提でもなかなか達成できない目標を掲げ、何事もなく政府の政策が進んでいくという奇妙な意思決定に典型的に示されている。これまで経験したことのない、達成できない目標を巧みに組み合わせ、それを前提にして国家の将来計画を立てるようすることに正直なところ、筆者は戸惑いと疑問を感じている。無謀な目標を掲げ、いつの間にか計画を修正して現実に合わせて、帳尻の合わない部分は誰かの負担となり、それに触れないまま新たな計画を立て、誰も何も反省しないまま、粛々と経

済財政計画が進められるという経路はいつか誰かが見てきた道であったはずであった。戦後日本はこの反省に立って毎年反省を続けてきたはずだが、戦中と同じような問題が目の前に生じていながら日本にいる経済学者の多くは沈黙したままである以上、不肖ながらも筆者が社会に忠告すべきと考え、本論文を無理を承知でまとめることにした。

筆者自身の本論文における手法や議論の展開に多くの問題があることは筆者自身承知している。多くの問題は今後の課題といった軽微な問題ではなく、本来このような個人研究でやるべきことではなく、幾つかのグループ毎に大掛かりな組織で研究すべきことであり、その点で論文において決定的に問題があるだろう。しかし、筆者は人間である以上、100年程度先のことも含めてある程度将来を視野に入れて、国家の進路を議論しようとするときに個人としてできることはかなり限られる。その限られる範囲においては善処したつもりであるが、残された問題はすべて筆者自身の責任と努力不足に帰する。

さて、最後に筆者自身の意見を述べる。筆者自身は日本が経済力を維持するという論文を書きながらもそのことはどこか（2060年頃）で諦め、無理に規模を追うべきでないと考えている。2100年の段階で人口1億を維持しようすると、半数は移民となる。この政策はとても乱暴で無謀だ。国力を維持しようとするあまり、他の重要なものをすべて見失っている。極端な意見であるが、移民に選挙権を付与した場合、2100年をある程度超えた時代には日本人の財産を没収して移民に再分配する政策も自由に通すことも可能となる。経済規模を追うことの非現実性は、後で経験から学ぶのではなく、事前に悟るべきであろう。本論文ではその非現実性を敢えて論文形式に真面目に記述したものである。

仮に出生率が回復しなかったとしても、人口を減らしながらも日本が地位を少しずつ低下させ、経済規模を維持できなくなる臨界点まで2060年、つまりあと45年ほどの猶予が残されている。財政構造改革、少子高齢化による人口減少、福祉制度の維持、移民の受け入れなどはいずれも長時間の検討と慎重な判断が求められる難題ばかりである。後手後手で対処することとし、一つ制度改正に20年かけるとしたら、2回しか改革する機会はない。つまり、国民にはあまり悠長に反対したり、デモをして時間をかけている時間が無いということだ。

特に時間が無い問題は移民受入であろう。労働者不足は既に顕在化していて、なし崩し的に移民受け入れが進めると、おそらく2020年代には労働力を移民に強く依存するようになり、強制送還といった対処を取りづらくなり、次第に移民国に移行する恐れがある。移民政策を先に計画的に立ておくためには今がその機会なのであって、あまり先延ばしすると日本文化になじまない人々の出現や貧富の格差の拡大、文化的摩擦、スラム街の出現、治安の悪化といった様々な問題への対処が後手となりかねない¹⁵⁾。

ただ、問題のいくつかは今まで先進国がさらされたことが無い大きな問題で、日本が世界で

15) 移民だけの問題に絞るのであれば、短期では特に文化的摩擦を抱え、確かに大きな問題となる。しかし、多くの移民は文化の障害をうまく乗り越えることが知られ、50年以上の長期で考えるのであれ

最初に差し掛かることになる。その対処は日本だけでなく、先進国の多くにとってデフレの克服などと同様に重要な経験・教訓となることが期待されており、それだけにこれまで先例のない問題に人類の英知を尽くした周到な政策で臨むのが妥当であろう。問題の規模が大きく、先例がなく、慎重な判断が必要で、検討する時間が限られ、周到な計画が求められる。2050年以降が特に厳しい時代の到来が予想されている。45年の猶予を生かし、2050年以降を視野に入れながら困難を乗り越える策をそれぞれの問題に合わせて練らなければならない。

参考文献

- 天瀬光二, 宮崎理枝, 岩田敏英, 樋口英夫, 北澤謙 (2013a) 「欧州諸国における介護分野に従事する外国人労働者 ドイツ, イタリア, スウェーデン, イギリス, フランス5カ国調査」『資料シリーズ』No. 139 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2014/139.html>
- 天瀬光二, 大島秀之, 樋口英夫, 北澤謙, 飯田恵子, 岩田敏英 (2013b) 「諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策 デンマーク, フランス, ドイツ, イギリス, EU, アメリカ, 韓国, シンガポール比較調査」『資料シリーズ』No. 114 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2013/114.html>
- 天瀬光二, 北澤謙 (2009) 「アメリカの外国人労働者受入れ制度と実態 仏・独・英・米4カ国比較調査」『資料シリーズ』No. 58 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2009/058.html>
- 天瀬光二, 大島秀之, 和田 佳浦 (2008) 「諸外国の外国人労働者受入れ制度と実態 2008」『資料シリーズ』No. 46 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2008/046.html>
- 岩田規久男 (2005) 『日本経済を学ぶ』ちくま書房
- 河口明人 (2007) 「予防概念の史的展開 中世・ルネサンス期のヨーロッパ社会と黒死病」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第102号
- 鬼頭宏 (2011) 「世界の人口から考える日本の将来」, 『National Geographic Web ナショジオ』
<http://natgeo.nikkeibp.co.jp/nng/article/20110905/282950/>
- 厚生労働省 (2009) 「平成25年度財政状況 国家公務員共済組合」第61回社会保障審議会年金数理部会資料1 厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000068298.html>
- 厚生労働省 (2014) 「国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し (詳細結果) 平成26年財政検証詳細結果 (財政見通し等)」厚生労働省 HP http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/zaisei_kensyo/dl/h26_kensyo_kekka.pdf
- 厚生労働省 (2014) 「平成26年財政検証結果」厚生労働省 HP http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei_kensyo/index.html
- 今野浩一郎, 淀川京子, 天瀬光二, 畑井治文, 北澤謙, 西岡由美 (2007) 「アジアにおける外国人労働者受入れ制度と実態」『労働政策研究報告書』No. 81 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2007/081.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」同研究所 HP <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html>
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口 平成24年1月推計の解説」
- 菅幹雄 (2014) 「経済センサス 活動調査及び都道府県別県民経済計算推計への利活用」平成26年度

ば, おそらく対処は可能であろう。ただ, 継続して移民を受け入れ続けるのであれば, やはり大きな問題となる。

県民経済計算全国主管課長会議資料

総務省統計局 (2013) 『世界の統計2013』 総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm>

内閣府 (2015) 「中長期の財政試算に関する試算」平成27年7月22日経済財政諮問会議資料3 2

ポール・グルーグマン著, 伊藤隆俊監訳, 北村行信・妹尾美起訳 (1994) 『経済政策を売り歩く人々』 (新装版) ちくま学芸文庫

労働政策研究・研修機構 (2012) 「第12回日韓ワークショップ報告書 外国人労働者問題: 日韓比較」

『海外労働情報2012』 同機構 HP http://www.jil.go.jp/foreign/report/2012/2012_1001.html

労働政策研究・研修機構 (2010) 「アジア諸国における高度外国人材の就職意識と活用実態に関する調査報告書」『資料シリーズ』 No. 80 同機構 HP <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2010/080.html>

労働政策研究・研修機構 (2008) 「最近の欧州移民政策の変化と潮流」『フォーカス』 同機構 HP http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2008_4/world_01.html

労働政策研究・研修機構 (2007) 「外国人労働者と社会統合」『フォーカス』 同機構 HP http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2007_2/eu_01.html

The Goldman Sachs Group, Inc. (2003) “Dreaming with BRICs: The Path to 2050, Goldman Sachs”, *Global Economics Paper No. 99*, The Goldman Sachs HP http://www.goldmansachs.com/our_thinking/.../brics_dream.pdf

Maddison, A. (1987) “Growth and Slowdown in Advanced Capitalist Economies: Techniques of Quantitative Assessment”, *Journal of Economic Literature* 25, pp. 649-98.

OECD (2012) “Looking to 2060: Long term global growth prospects”, *Economic Policy Papers*, No. 3 <http://www.oecd.org/eco/outlook/2060%20policy%20paper%20FINAL.pdf#search=OECD+Economic+Policy+Papers+No.3>

Solow, R. M. (1957) “Technical Change and the Aggregate Production Function”, *Review of Economics and Statistics* 39, pp. 312-20.

UN Department of Economic and Social Affairs (2010), *World Population Prospects: The 2010 Revision* 本論文では総務省統計局 (2013) を経由して使用している。

UN Department of Economic and Social Affairs (2015), *World Population Prospects: 2015 Revision*, UN HP <http://reliefweb.int/report/world/world-population-prospects-2015-revision> 論文中「UNESA (2015)」とする。